



山内 陽子 議員

まちの資産活用

若者参加と市民協働の課題は？

答 市民間ネットワークを拡大し、協働の仕組みを定着させることが必要



▲市の未来をみんなで考えよう！

まちの課題を共有して、未来を担う若者が参加し、市民協働のまちづくりを進めてもらいたい。

問 市政モニターの平均年齢は？

答 政策部長

平均年齢は51・3歳で、10歳代から80歳代までの各年代層にわたっています。

問 市民協働における課題は？

答 市民環境部長

市民活動への参加がまだまだ限定されていることや、活動の分野を広げる必

要があることです。また、市民間のネットワークを拡大しながら、協働の仕組みを定着させることも必要と考えます。

問 若者が参加したくなる市民協働とは？

答 若者に関心があるテーマで、若者の能力を活かして、思いが実現できる活躍の場を、一緒に創っていくことが必須です。今後、もより多くの若者の参加が得られるよう工夫し、呼びかけます。

問 例えば「若者の仕事づくり」というテーマで、活用」というテーマで、今津運動公園隣接地の有効活用を企画したなら、スポーツが切り口なので若者も参加しやすく、目に見える成果が見込める。独自に円卓会議を開催した。一から企画に参加する

答 市民環境部長

市民協働提案事業において、すでにエコライフ推進協議会やシルバー人材センターと協働で取り組んでおり、引き続き、連携を図っていきたく考えます。

問 市はゴミ減量大作戦を推進している。これを市民協働で広げたら良い成果が上がるのでは？

答 市民環境部長

各支所にいるまちづくり担当には、現場に出向き、市民と話し合い、課題の解決等に当たるよう指示しています。市民協働の担当事務だけに市民協働を促すことなく、「自助・共助」の精神で助け合い、連携して取り組んでいきます。

問 まちの課題は、各課に存在する。何事も一つの課では片づけられない。市民参加を各課で行い、新設される市民協働課が、サポートに回る方が有効では。各課の縦割りを改め、市民と共に「他人ごと」から「自分ごと」へ。市長の思いを伺う。

答 市長

本庁および支所の防災

問 まちの課題は、各課に存在する。何事も一つの課では片づけられない。市民参加を各課で行い、新設される市民協働課が、サポートに回る方が有効では。各課の縦割りを改め、市民と共に「他人ごと」から「自分ごと」へ。市長の思いを伺う。

答 市長

本庁および支所の防災

その他の質問

本庁および支所の防災



早川 康生 議員

公共施設白書

公共施設白書の作成が必要ではないか？

市行政改革計画案の中で対応する

問 高島市の1人当たりの公共施設面積は7・2㎡で、全国でも高い方であり、大津市の約2・3倍、長浜市の約1・4倍になる。

合併以来、「公共施設見直し方針」を策定し縮減に努めてきたが、今なお346施設もある。さらなる縮減には市民の理解が必要。そのためには施設の「見える化」を図るための「公共施設白書」が必要では。

答 政策部長

市の人口1人当たりの公共施設延床面積は、県内で最も高い数値となっており、管理運営に多額の経費を要しています。

このため、平成19年8月に「公共施設見直し指針」を策定し、また、平成21年3月には改訂版の「平成20年度公共施設見直し方針」を策定したうえで、150施設を対象に存続や指定管理への移行、転用、廃止譲渡等の見直しの方向を定めて取り組んできました。

現在、「高島市行財政改革計画案」では、パブリックコメントにより意見募集

「公の施設の見直し」を位置づけ、アセットマネジメントの手法による施設の維持管理経費の軽減や長寿命化、類似の公共施設の統廃合、計画的な施設の更新や新設等を行うための計画を策定し、公の施設の適正管理を図っていきます。

こうしたことから、公共施設白書の作成については、この計画の中に白書の内容を含めることで対応します。



大津市・秦野市の公共施設白書



大津市・秦野市の公共施設白書

その他の質問

一級河川石田川の管理